

【】 地方自治

[] 民主主義の学校

[問題]

地方公共団体の仕事は、住民の手により、住民のために行われるという()の原則で運営されている。()とは、住民が自分たちの住んでいる地域を自主的に治めるといことなのである。このため「()は民主主義の学校」といわれている。また、()の実現のために、住民には直接請求権が認められている。()に共通して入る語を、漢字 4 字で書け。

(青森県)

[解答欄]

[解答] 地方自治

[解説]

規模の大きくない地方政治は、^{ちよくせつみんしゆせい}直接民主制が実現しやすく、一般の人々が民主主義を学ぶには最高の場である。この意味で、イギリスの政治学者ジェームズ＝ブライス(1838～1922)は「地方自治は民主主義の学校」と表現した。

地方自治は
民主主義の学校

[問題]

地方公共団体が、住民の意思に基づいて、その地域の政治を自主的に行っていくことを何というか。

(兵庫県)

[解答欄]

[解答] 地方自治

[問題]

自分たちが住んでいる地域の問題について、住民が自らの意思で行う政治が地方自治である。住民が地域を自ら治めることは()そのものであり、「地方自治は()の学校」といわれる。()に共通して入る語を答えよ。

(兵庫県)

[解答欄]

[解答]民主主義

[問題]

次の文章中の , に適語を入れよ。

地方自治では,その地域の()が,自主的に問題を解決している。地方自治では,()が政治に直接参加して学べるという点で,()と呼ばれている。

(群馬県)

[解答欄]

--	--

[解答] 住民 民主主義の学校

[問題]

「地方自治は民主主義の学校」といわれるのはなぜか。簡潔に書け。

(奈良県)

[解答欄]

[解答]政治を自分たちの手で行うという民主主義の精神は、身近な地方自治の中でつちかわれるから。

[] 地方分権

[問題]

1999年の法律の改正により、地方公共団体の独自性を発揮する権限が広がった。地方公共団体と国が仕事を分担して効果的に政治を行うことを何というか。その名称を書け。

(奈良県)

[解答欄]

[解答]地方分権

[解説]

地域の問題に国(中央政府)があまり関与しないで、できるだけその地域に住む住民の判断にゆだねるしくみを地方分権ぶんけんという。1999年にいわゆる地方分権一括法いっかつが制定され、県や市(区)町村が国の下請け機関したうのようになっていた中央集権ちゅうおうしゅうけんの性格を改めるため、それま

【地方分権】

中央集権 → 地方分権

1999年 地方分権一括法

2002年 構造改革特区の制度

で国がやっていた仕事を、各自治体にまかせるようになった。例えば、「1クラスの児童生徒数」の決定権が国から地方公共団体に移され、地方公共団体が独自の判断で「少人数学級」をつくることも可能になった。また、2002年12月に構造改革特別区域法こうぞうかいかくとくべつくいきほうが成立し、構造改革特区とつくの制度が設けられた。これは当時の小泉内閣こいずみの規制緩和政策きせい かんわとして採用されたものである。従来の法規制等の関係で事業化が不可能な事業を、ある地域に限って認めるものである。例としては、認可第1号となった群馬県太田市の外国語教育特区がある。これは小学校から高校まで国語などを除き、すべて英語で授業を行うという構想である。そのほかにも、公立学校の民間移託いたく、株式会社による農地の賃借と大規模経営などがある。このような試みは、全国一律だった地方自治に風穴かざあなを開けるものである。また、特区で行われた政策が十分な効果をあげた場合、全国に拡大されるので、規制緩和の呼び水にもなることが期待されている。

[問題]

地方公共団体と国の関係を対等の関係に変えることをめざして、1999年にいわゆる()一括法が制定された。文中の()に適語をいれよ。

(愛知県)

[解答欄]

[解答]地方分権

[問題]

国の方針に従って地方公共団体が政治をおこなう中央集権から，国と地方公共団体とが対等の関係で仕事を分担して政治をおこなえるように政治のしくみを変えることを目指して，地方自治に関する法律が 1999 年に成立し，2000 年に施行された。この法律により，多くの仕事を国から地方に移すことになり，地方公共団体がそれぞれの特徴に応じた独自の活動をおこなえるようになった。この法律は何と呼ばれるか。その呼び名を書け。

(香川県)

[解答欄]

[解答]地方分権一括法

[問題]

地方分権一括法施行後の地方公共団体の変化について述べた文として最も適当なものを，次のア～エの中から 1 つ選べ。

- ア 財政の状況を改善するために，各地方公共団体による地方債の発行は行われなくなった。
- イ 地方公共団体の仕事の効率化や財政を安定させることなどを目的として，市町村合併が進められた。
- ウ 地方公共団体の財源の確保を目的として，独自の地方税や地方交付税を導入できるようになった。
- エ 住民投票により有権者の過半数の賛成を得れば，議会の審議を経ずに条例を制定したり，改廃したりできるようになった。

(福島県)

[解答欄]

[解答]イ

[問題]

国と地方自治体が仕事を分担し，それぞれが効果的な政治を行っていくために，現在，地方分権化が進められている。これに対し，地方自治体が国の方針に従って政治を行うシステムのことを何というか，漢字 4 字で答えよ。

(島根県)

[解答欄]

[解答]中央集権

[問題]

ある地域に限り、法律や規則を緩和するために設けられた制度を何というか。

(和歌山県)

[解答欄]

[解答]構造改革特区

[解説]

2002年に構造改革特別区域法こうぞうかいかくとくべつくいきほうが成立し、構造改革特区とつくの制度が設けられた。これは当時の小泉内閣こいずみ きせいかんわの規制緩和政策として採用されたものである。従来の法規制等の関係で事業化が不可能な事業を、ある地域に限って認めるものである。

[] 地方公共団体の仕事

[問題]

地方公共団体の仕事にあてはまらないものを下のア～エから 1 つ選び 記号で答えよ。

- ア 公園や道路，上下水道の整備
- イ 国政調査権による国政の監視
- ウ ゴミの処理や介護サービスの提供
- エ 交通違反の取り締まりと消防

(沖縄県)

[解答欄]

[解答]イ

[解説]

イは衆議院と参議院がもつ国政全般に対する調査権限である。

地方公共団体の仕事としては，まちづくりの基礎になる，道路や河川，上下水道などの建設や管理(ただし，大河川や空港・港は国の管理) ごみの収集や処理，保健所の設置・管理，消防・水防 学校の設置・運営，図書館・公民館の設置や運営 高齢者福祉や障害者福祉，介護保険の運営 などがある。

【地方公共団体のしごと】

- ・道路, 河川, 上下水道
(国道, 大河川, 空港は国)
- ・学校, 図書館, 公民館
- ・ゴミ, 消防, 保健所
- ・福祉施設, 介護保険の運用

[問題]

地方公共団体の仕事にあてはまらないものを，ア～エから 1 つ選び，符号を書け。

- ア 消費税の税率を下げて景気の回復を図る。
- イ 子育て支援のための社会資本を充実させる。
- ウ 観光施設を充実させ観光産業に力を入れる。
- エ 特産品をピーアールして市場の拡大を行う。

(大分県)

[解答欄]

[解答]ア

[解説]

アの消費税の税率を下げて景気の回復を図るのは，国の仕事である。

[問題]

地方公共団体の仕事を、次の中から1つ選べ。

[戸籍の管理 違憲立法の審査 弾劾裁判所の設置]

(長野県)

[解答欄]

[解答]戸籍の管理

[解説]

いけんりっぽう しんさ 違憲立法の審査は裁判所、だんがい 弾劾裁判所の設置は国会の仕事である。

[問題]

わが国の地方公共団体は、住民のために(条約の締結 / 法律の制定 / 上下水道の整備 / 国政調査権の行使)などの仕事を行っている。

(栃木県)

[解答欄]

[解答]上下水道の整備

[解説]

じょうやく ていけつ 条約の締結は内閣、こくせいちようさけん 法律の制定や国政調査権の行使は国会の仕事である。

[問題]

住民のために、地方公共団体が行う仕事を、次の中から2つ選べ。

[所得税の徴収 国道の建設 条約の承認 法律の制定 公立小学校の設置

公正取引委員会の設置 選挙管理委員会の設置 地方交付税交付金の交付]

(青森県)

[解答欄]

[解答]公立小学校の設置、選挙管理委員会の設置

[解説]

所得税の徴収ちようしゅう・国道の建設こくどう・公正取引委員会の設置こうせいとりひきいんかい・地方交付税交付金の交付ちほうこうふせいこうふきんは国の行政、条約の承認じょうやくにんや法律の制定は国会の仕事である。

[問題]

公立学校の設置・管理を行うとともに、生涯学習を支援し、地域の文化活動などを進めている委員会は何か。答えよ。

(山形県)

[解答欄]

[解答]教育委員会

[解説]

しゅちやう首長から独立した機関として、かんさ監査委員と、こうあん公安委員会(警察関係)・教育委員会(教育関係)・選挙管理委員会(選挙関係)などの行政委員会が置かれている。

【】地方自治の制度

[] 首長と地方議会

[首長]

[問題]

都道府県知事や市町村長など，地方公共団体における執行機関の最高責任者を何と
うか，漢字 2 字で書け。

(宮城県)

[解答欄]

[解答] 首長

[解説]

地方公共団体の執行機関(行政)の長を首長しゅちやうという。都道府県知事と市町村長がこれにあ
たり，いずれも住民の直接選挙で選ばれる。

[問題]

地方公共団体の首長を正しく組み合わせたものを，次のア～エから 1 つ選べ。

ア 都道府県知事と副知事

イ 副知事と副市長

ウ 都道府県知事と市町村長

エ 市町村長と副市長

(福岡県)

[解答欄]

[解答] ウ

[首長の選任：直接選挙]

[問題]

内閣総理大臣と地方公共団体の首長は，それぞれどのように選ばれるか。「国民」と「住
民」の 2 つの語を用いて簡潔に書け。

(栃木県)

[解答欄]

[解答]内閣総理大臣は、国民が選んだ国会議員により選ばれる。地方公共団体の首長は、住民の選挙により直接選ばれる。

[解説]

「^{ないかくそうりだいじん}内閣総理大臣は、国会議員の中から国会の議決で、これを指名する。」(憲法 67 条 1 項) 具体的には、国会(とくに衆議院)で多数を占める政党の党首が指名されるのが通例になっている。この場合、国民主権は、国民→国会議員→内閣総理大臣 と間接的に働いている。国民の意思をより強く反映させるために内閣総理大臣(首相)を国民の直接選挙にすべきだとする意見もあるが、そうなれば、人気投票になって^{ししつ}資質を持たない者や実現不可能な公約をかけた^{せんどう}扇動政治家が首相に選ばれてしまうおそれがある。国政レベルでの失策(内政・外交)は、取り返しのきかない結果をもたらすものなので、首相公選には慎重にならざるを得ない。

これに対し、地方自治体の首長(都道府県知事・市町村長)は住民の選挙によって直接選ばれる。地方政治レベルでは、仮に失政があったとしても国政レベルほどの^{ちめいてき}致命的な結果をもたらすおそれは小さいので、住民の意思をより強く反映することができる現在の直接選挙の方式が好ましいであろう。

[問題]

住民の直接選挙で選ばれるものを、次の中から 1 つ選べ。

[内閣総理大臣 裁判官 知事]

(青森県)

[解答欄]

[解答]知事

[問題]

選挙について述べた文として正しいものを、次のア～エの中から 1 つ選び、その記号を書け。

ア 市町村の首長は、市町村議会での選挙によって選出される。

イ 都道府県知事は、住民による直接選挙で選出される。

ウ 参議院議員は、小選挙区比例代表並立制選挙で選出される。

エ 内閣総理大臣は、国民による直接選挙で選出される。

(埼玉県)

[解答欄]

[解答]イ

[解説]

アは誤り，市町村の首長(市町村長)は住民の直接選挙で選ばれる。

イは正しい。

ウは誤り。小選挙区比例代表並立制選挙で選出されるのは衆議院議員。参議院議員は都道府県単位の選挙区と比例代表制によって選出される。

エは誤り。内閣総理大臣は国会の指名で選ばれる。

[被選挙権]

[問題]

市長の被選挙権は何歳以上か，漢字で書け。

(京都府)

[解答欄]

[解答]25 歳

[解説]

しゅちょう
首長(都道府県知事，市(区)町村長)はいずれも住民の直接選挙で選ばれる。都道府県知事の被選挙権は 30 歳以上，市(区)町村長の被選挙権は 25 歳以上である。住民の直接選挙で選ぶという点で，国の行政権の長である内閣総理大臣の選出方法と異なっている。

【首長】

首長 (都道府県知事(被選挙権は30歳以上)
↑
市(区)町村長(被選挙権は25歳以上)
住民が直接，選挙で選ぶ)

[問題]

被選挙権が認められる年齢が，参議院議員と同じものはどれか，次から 1 つ選べ。

[衆議院議員 都道府県議会議員 都道府県知事 市町村長]

(徳島県)

[解答欄]

[解答]都道府県知事

[解説]

参議院議員と都道府県知事の被選挙権は 30 歳以上で、衆議院議員・都道府県議会議員・市町村長の被選挙権は 25 歳以上である。

[問題]

地方自治についての説明文で誤っているものを、次のア～エから 1 つ選び、記号で答えよ。

- ア 首長や地方議会の議員は住民から直接選挙で選ばれる。
- イ 地方議会は首長の不信任決議権をもち、首長には議会の解散権が認められている。
- ウ 住民は 18 歳以上であれば、首長や地方議会の議員に立候補できる被選挙権をもつ。
- エ 住民には、条例の制定や議会の解散などを求める直接請求権が認められている。

(沖縄県)

[解答欄]

[解答]ウ

[解説]

ウが誤り。被選挙権は、都道府県知事が 30 歳以上、市町村長と地方議会の議員が 25 歳以上である。

[問題]

衆議院、参議院、地方議会の各議員に立候補することができるのは、何歳以上か。正しいものを次のア～エから 1 つ選び、その符号を書け。

- ア 衆議院は 25 歳以上、参議院は 25 歳以上、地方議会は 18 歳以上
- イ 衆議院は 25 歳以上、参議院は 30 歳以上、地方議会は 25 歳以上
- ウ 衆議院は 30 歳以上、参議院は 25 歳以上、地方議会は 18 歳以上
- エ 衆議院は 30 歳以上、参議院は 30 歳以上、地方議会は 25 歳以上

(石川県)

[解答欄]

[解答]イ

[地方議会と条例]

[問題]

地方公共団体が、法律の範囲内で作成する、その地域内のみに通ずるきまりを何と
いうか答えよ。

(栃木県)

[解答欄]

[解答]条例

[解説]

地方公共団体が法律の範囲内で定める、その地方公共団体だけに適用される決まりを
条例じょうれいという。地方の政治は、国から独立して行われるという原則であり、地方公共団体
は法律の範囲内で条例を制定することができる。

[問題]

(X)が法律の範囲内で定める、その(X)だけに適用される決まりを条例という。文
中の X に適語をいれよ。

(山梨県)

[解答欄]

[解答]地方公共団体(地方自治体)

[問題]

市議会が定めるものとして、正しいものを、次のア～エから 1 つ選び、記号で答えよ。

ア 住民基本台帳法

イ 震災対策条例

ウ 子どもの権利条約

エ 政権公約

(宮城県)

[解答欄]

[解答]イ

[解説]

アは法律なので国会が定める。イは条例なので地方議会(市議会など)が定める。ウは国と国との間の条約である。エは政党が有権者に対して行う約束である。

[首長と地方議会の関係]

[問題]

次の文の , の()内より適語を選べ。

市町村議会と市町村長が対立した場合,市町村議会は市町村長に対して (信任/不信任)の決議をすることができる。これに対して市町村長は市町村議会を (招集/解散)することにより,住民の判断を求めることができる。

(新潟県)

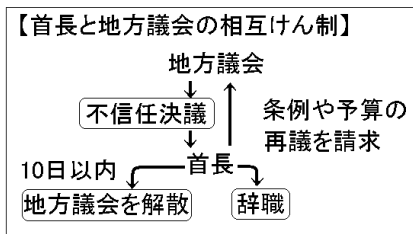
[解答欄]

--	--

[解答] 不信任 解散

[解説]

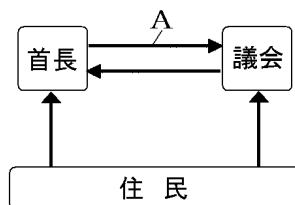
国政の場合と同様に地方議会は首長の^{ふしんにん}不信任決議をすることができる。議会の不信任決議がなされた場合,首長は 10 日以内に議会を^{かいぎん}解散することができる。10 日以内に議会を解散しないと、または、解散後はじめての議会でふたたび不信任の議決を受けたときは、首長は^{じしょく}辞職しなければならない。



首長は、議会が決めた条例や予算に反対のときは、10 日以内に、その理由をつけて審議のやり直しを求めることができる。これを^{さいぎせいきゅうけん}再議請求権という。(内閣の場合はこのような権限はない。すなわち、国会が議決した法律を拒否したり、審議のやり直しを求めたりすることはできない。)

[問題]

右の資料は、地方自治のしくみを説明したものである。首長と議会との矢印は、首長と議会がたがいに抑制と均衡をはかるためのはたらきを示している。資料の首長から議会に向けた矢印 A は、どのようなはたらきを示しているか、最も適当なものを次から 1 つ選べ。



[不信任決議 解散 監査請求 住民投票]

(三重県)

[解答欄]

[解答]解散

[問題]

地方公共団体の首長と地方議会が、互いに抑制し合い、つり合いをはかるためのしくみがある。そのしくみとは、どのようなことか。

(山形県)

[解答欄]

[解答]地方議会は首長の不信任決議をすることができる。これに対し首長は地方議会を解散することができる。

[問題]

地方自治における首長と議会の権限として適当でないものを、次のア～エから1つ選んで記号で書け。

- ア 首長は議決の再議を求めることができる。
- イ 首長は議会を解散できる。
- ウ 議会は首長の不信任決議ができる。
- エ 議会は首長を指名できる。

(福井県)

[解答欄]

[解答]エ

[解説]

アは正しい。首長(都道府県知事・市町村長)は、議会が決めた条例や予算に反対のときは、10日以内に、その理由をつけて審議のやり直しを求めることができる。これを再議請求権という。地方公共団体の首長は住民の直接選挙によって選ばれるので強い権限を与えられている。なお、首長が再議請求を行った場合に、地方議会で出席議員の3分の2以上の賛成でふたたび同じ議決がなされたときは、議会の意思通りに決定する。

イとウは正しい。

エは誤り。国の場合とは異なり、首長は住民の直接選挙によって選ばれる。

[問題]

国と都道府県の政治の違いを説明した文として正しいものを,1つ選んで記号を書け。

- ア 内閣は衆議院を解散できるが,知事は都道府県議会を解散できない。
- イ 内閣総理大臣は国会議員でもあるが,知事は都道府県議会議員ではない。
- ウ 衆議院は内閣を不信任できるが,都道府県議会は知事を不信任できない。
- エ 内閣は最高裁判所長官を任命しないが,知事は地方裁判所裁判官を任命する。

(秋田県)

[解答欄]

[解答]イ

[解説]

- アは誤り。地方議会の不信任決議を受けたとき,10日以内に議会を解散できる。
- イは正しい。知事や市町村長は住民の直接選挙で選ばれる。
- ウは誤り。都道府県議会は知事に対して不信任の決議をすることができる。
- エは誤り。地方裁判所の裁判官は最高裁判所の指名にもとづいて内閣が任命する。

[] 直接請求権など

[直接請求権]

[問題]

住民には条例の制定・改廃や首長・議員の解職などを求める権利が認められている。これらの権利をまとめて何というか。

(兵庫県)

[解答欄]

[解答] 直接請求権

[解説]

通常、地方の政治も、住民が選挙で選んだ^{しゅちやう}首長や議員によって行われる^{だいきせい}代議制(間接民主主義)がとられている。しかし、代表者を通さずに住民が直接政治に参加する^{ちやくせつ}直接請求権などの直接民主制のしくみも取り入れている。その理由は、地方の政治は、国の政治にくらべて範囲がせまいから直接民主制を取り入れやすい、住民の意見をより生かした地方政治を行うためである。

直接請求権には、^{じやうれい}条例の制定・^{かいはい}改廃の請求、^{かんさ}監査請求、議会の解散請求、^{しゅちやう}首長や議員の^{かいしやく}解職請求などがある。

直接請求権	必要な署名数	請求先
条例の制定・改廃の請求	1/50 以上	首長
監査請求		監査委員
議会の解散請求	1/3 以上	選挙管理委員会
首長や議員などの解職請求		選挙管理委員会・首長

条例の制定・^{かいはい}改廃請求と^{かんさ}監査請求のための署名数は、有権者総数の 1/50 以上と比較的ゆるやかである。条例の制定・改廃の請求は首長に対して行い、首長は条例の原案などを作成して 20 日以内に議会を^{しやうしゅう}招集して採決にかけなければならない。監査請求は監査委員に対して行い、監査委員は監査を実施して、その結果を発表しなければならない。

議会の解散請求と首長や議員の^{かいしやく}解職請求は、いったん選挙で選んだ者の職を奪うものである。必要な署名数は、有権者総数の 1/3 以上と、かなり厳しい条件がつけられている。投票がからんでくるので、^{せんきよかんりいんかい}選挙管理委員会に対して請求を行う。選挙管理委員会、解職(解散)について投票を実施し、過半数の賛成で、解職(解散)が成立する。

[問題]

住民の地方政治への参加については、選挙権と被選挙権に加えて、直接請求権が保障されている。その理由は何か。簡潔に書け。

(奈良県)

[解答欄]

--

[解答]住民の意見をより生かした地方政治を行うため。

[条例の制定・改廃]

[問題]

次の文の ， の()内より適語を選べ。

条例の制定・改廃については、選挙権を有する者の総数の (3分の1/50分の1)以上の署名を集めることにより、その代表者が (首長/監査委員/選挙管理委員会)に請求することができる。

(大阪府)

[解答欄]

--	--

[解答] 50分の1 首長

[解説]

直接請求権のうち、議会の解散請求かいさんせいきゅうと首長や議員の解職請求かいしよくは、いったん選挙で選んだ者の職を奪うものであるため、必要な署名数は、有権者総数の1/3以上と、かなり厳しい条件がつけられている。これに対し、条例の制定・改廃請求のための署名数は、有権者総数の1/50以上と比較的ゆるやかである。条例の制定・改廃の請求があったとき、具体的な条例案(または改正案)を作成するのは行政であるため、請求は行政の長である首長(都道府県知事・市町村長)に提出する。首長は条例の原案などを作成して20日以内に議会を招集しょうしゅうして採決さいけつにかけなければならない。

[問題]

条例の制定または改廃の請求のために最低限必要な署名数は、有権者総数の何分の1以上か。

(三重県)

[解答欄]

--

[解答] 50 分の 1 以上

[問題]

次の文の , の()内より適語を選べ。

住民が地方自治法によって条例の制定を求めるには (住民 / 有権者)の (3 分の 1 / 50 分の 1)以上の署名を地方公共団体の首長に提出しなければならない。

(栃木県)

[解答欄]

--	--

[解答] 有権者 1 / 50 分の 1

[問題]

次の文は、直接請求権のうち、どのようなことを求める手続きを示しているか。

有権者総数の 50 分の 1 以上の署名を集めて、首長に請求する。

(山口県)

[解答欄]

--

[解答] 条例の制定(条例の改廃)

[解説]

有権者総数の 50 分の 1 以上の署名が必要な直接請求権は、じょうれい 条例の制定・改廃せいてい か かいはい 監査請求かんさせいきゅう である。このうち、首長に請求するのは条例の制定・改廃請求である。監査請求は監査委員に請求する。

[問題]

条例について説明した文として正しいものを、次のア～エから 1 つ選べ。

- ア 条例は首長が制定する。制定・改廃の請求には有権者の 3 分の 1 以上の署名が必要である。
- イ 条例は地方議会が制定する。制定・改廃の請求には有権者の 3 分の 1 以上の署名が必要である。
- ウ 条例は首長が制定する。制定・改廃の請求には有権者の 50 分の 1 以上の署名が必要である。
- エ 条例は地方議会が制定する。制定・改廃の請求には有権者の 50 分の 1 以上の署名が必要である。

(島根県)

[解答欄]

[解答]工

[問題]

直接請求権の具体的な事例として適当なものを，ア～エから 1 つ選べ。

- ア 日本の食料と農業を守るための意見書を採択するように，町議会に求めること。
- イ 町民が参加する行事として町内駅伝大会を実施するように，町長に求めること。
- ウ 町民のための図書館を新しく建設するように，町議会に求めること。
- エ 環境を保護するための条例を制定するように，町民の必要な署名を集めて町長に求めること。

(愛媛県)

[解答欄]

[解答]工

[解職や解散請求]

[問題]

次の文の ， の()内より適語を選べ。

地方議会の解散の請求にあたっては，原則として有権者の総数の (50 分の 1 以上 / 3 分の 1 以上)の署名があれば，有権者による住民投票を実施し， (過半数 / 3 分の 2 以上)の賛成があれば地方議会は解散する。

(愛知県)

[解答欄]

--	--

[解答] 3 分の 1 以上 過半数

[解説]

議会の解散請求と首長や議員の解職^{かいしよく}請求は，いったん選挙で選んだ者の職を奪うものである^{ゆうけんしゃ}ので，必要な署名数は，有権者総数の 1/3 以上と，かなり厳しい条件がつけられている。有権者の 3 分の 1 以上の署名^{しよめい}が集まって，首長^{しゅちょう}や議員の解職^{かいしよく}などを求める請求がなされても，ただちに首長や議員が解職されるわけではない。解職の可否についての住民投票を実施し，その過半数の同意があってはじめて解職が決定する。住民投票に関

する事務を行うのは選挙管理委員会せんきょかんりいいんかいなので、解職請求は選挙管理委員会に対して行う。議会の解散請求の場合も同様で、選挙管理委員会に対して請求を行う。

[問題]

首長や議員の解職などを住民が求める場合の請求先はどこか、答えよ。

(鳥取県)

[解答欄]

[解答]選挙管理委員会

[問題]

わが国の地方自治の制度では、住民による直接請求権が認められている。この直接請求権のうち、住民が議員の解職を請求するには、どのような手続きが必要か。次のア～エから1つ選んで、その記号を書け。

ア 有権者の3分の1以上の署名を集めて、首長に請求する。

イ 有権者の3分の1以上の署名を集めて、選挙管理委員会に請求する。

ウ 有権者の50分の1以上の署名を集めて、首長に請求する。

エ 有権者の50分の1以上の署名を集めて、選挙管理委員会に請求する。

(香川県)

[解答欄]

[解答]イ

[問題]

地方自治の実現のため、住民には直接請求権が認められている。資料中のa・b・cの請求がd・eの請求に比べ多くの署名を必要とする理由として考えられることを簡潔に書け。

	種類	請求先	必要な署名数
a	首長や議員の解職請求	選挙管理委員会	有権者の3分の1以上
b	役職者の解職請求	首長	有権者の3分の1以上
c	議会の解散請求	選挙管理委員会	有権者の3分の1以上
d	条例の制定や改廃の請求	首長	有権者の50分の1以上
e	監査の請求	監査委員	有権者の50分の1以上

(佐賀県)

[解答欄]

[解答]失職(解職)をともなう請求なので、慎重にしなければならないから。

[解説]

かいざん かいしよく解散・解職(リコール)など人の身分にかかわる場合は、じょうれい せいてい かいはい かんさ条例の制定・改廃や監査よりも多くの署名が必要とされる。

[問題]

住民の直接請求権で、有権者の3分の1以上の署名を集めて、選挙管理委員会に請求するものを、次から2つ選べ。

[憲法の改正 首長の解職 議会の解散 条例の制定]

(福岡県)

[解答欄]

[解答]首長の解職，議会の解散

[問題]

地方自治における住民の直接請求権である、首長や議員の解職請求のことを何というかカタカナで書け。

(福井県)

[解答欄]

[解答]リコール

[問題]

直接請求権について述べた文として正しいものを、ア～エから選べ。

ア 選挙管理委員会に、監査の請求をすることができる。

イ 首長に、議会の解散の請求をすることができる。

ウ 監査委員に、首長の解職の請求をすることができる。

エ 首長に、条例の制定または改廃の請求をすることができる。

(北海道)

[解答欄]

[解答]エ

[解説]

アは誤り。監査は監査委員が行うので、監査請求は監査委員に対して行う。

イ、ウは誤り。議会の解散や首長・議員の解職が決まれば、選挙が行われることになるので、議会の解散請求や首長の解職請求は、選挙事務を行う選挙管理委員会に対して行う。

エは正しい。条例の原案作成は行政が作成することになるので、条例の制定または改廃の請求は首長に対して行う。

[必要な署名数の計算]

[問題]

地方自治において、住民が直接参加して意思を表明する直接請求権が保障されている。その直接請求権の1つに、条例制定の請求があるが、有権者6万人の地方公共団体の場合、請求には、最低何人の署名が必要か、人数を答えよ。

(沖縄県)

[解答欄]

[解答]1200人

[解説]

条例の制定・改廃請求のための署名数は、有権者総数の1/50以上である。有権者6万人の1/50は、 $60000 \div 50 = 1200$ (人)である。

[問題]

次の文の　，　に適語を入れよ。

人口が15万人で有権者数が12万人の市では、有権者の(　　)人以上の署名があれば、(　　)の制定または改廃を首長に対して直接請求することができる。

(富山県)

[解答欄]

--	--

[解答] 2400 条例

[解説]

条例の制定・改廃の請求に必要な法定署名数は、有権者の 50 分の 1 以上なので、有権者数が 12 万人の地方公共団体の場合、 $120000 \div 50 = 2400$ 人以上の署名を集めなければならない。

[問題]

高知市において、条例の制定を要求するには何人以上の署名が必要か。右の表をもとに、次のア～エの中から 1 つ選んで、その記号を書け。

人口(人)	329926
面積(km ²)	264.28
人口密度(人/km ²)	1248
有権者数(人)	267357

- ア 5348 人 イ 6599 人
ウ 89119 人 エ 109976 人

(茨城県)

[解答欄]

[解答]ア

[解説]

条例の制定には有権者の 50 分の 1 以上の署名が必要である。よって、 $267357 \div 50 = 5347.14$ (人)なので、最低でも 5348 人の署名が必要である。

[問題]

直接請求権について、有権者数が 15000 人の地方公共団体の場合、条例の制定・改廃の請求に必要な署名は最低何人か。

(青森県)

[解答欄]

[解答]300 人

[解説]

条例の制定・改廃の請求に必要な法定署名数は、有権者の 50 分の 1 以上なので、有権者数が 15000 人の地方公共団体の場合、 $15000 \div 50 = 300$ (人)以上の署名を集めなければならない。

[問題]

有権者が 45000 人である場合に、議会の解散請求には何人以上の有権者の署名が必要であるか。

(石川県)

[解答欄]

[解答]15000 人以上

[解説]

議会の解散請求には有権者の 3 分の 1 以上の署名が必要である。よって、 $45000 \div 3 = 15000$ 人以上の署名が必要である。

[問題]

有権者数 60000 人の市において、請求の手続きとして正しいものを、ア～エから 1 つ選び、符号を書け。

ア 議会の解散請求は、12000 人以上の有権者の署名を集めて、選挙管理委員会に提出する。

イ 市長の解職請求は、20000 人以上の有権者の署名を集めて、議会に提出する。

ウ 監査請求は、600 人以上の有権者の署名を集めて、監査委員会に提出する。

エ 条例の制定の請求は、1200 人以上の有権者の署名を集めて、市長に提出する。

(大分県)

[解答欄]

[解答]エ

[解説]

アは誤り。議会の解散請求は有権者の 3 分の 1 ($60000 \div 3 = 20000$ 人) 以上の署名を集めて選挙管理委員会に提出しなければならない。

イは誤り。市長の解職請求は有権者の 3 分の 1 ($60000 \div 3 = 20000$ 人) 以上の署名を集めなければならない。必要な署名数は正しいが、署名の提出先は選挙管理委員会である。

ウは誤り。監査請求は、有権者の 50 分の 1 以上の署名を集めて監査委員に提出する。有権者 60000 人の市の場合、 $60000 \div 50 = 1200$ 人以上の署名を集めなければならないので誤り。

エは正しい。条例の制定の請求は、有権者の 50 分の 1 以上の署名を集めて首長(市長)に提出する。有権者 60000 人の市の場合、1200 人以上の署名を集めなければならない。

[オンブズマン制度]

[問題]

地方行政を監視する制度を何というか。

(群馬県)

[解答欄]

[解答]オンブズマン制度

[解説]

オンブズマンとは、行政に対する国民の苦情^{くじょう}を処理^{しょり}したり、行政が適正に行われているかを監視したりする人をいう。19世紀初めスウェーデンではじめて設置された。1990年に川崎市が導入した。

[問題]

行政に対して住民の苦情をもとに改善を求めたり、不正が行われないように監視したりする制度がスウェーデンではじまり、日本でも川崎市などで導入されている。この制度を(マニフェスト / 累進課税 / 裁判員 / オンブズマン)制度という。

(神奈川県)

[解答欄]

[解答]オンブズマン

【】地方財政など

[]地方財政

[地方税]

[問題]

右の図は地方財政の歳入の内わけを示したグラフである、グラフ中のAに入る地方公共団体の自主財源名を答えよ。

地方財政の歳入の内訳(2015年度)

A	地方交付 税交付金	国庫 支出金	地方 債	その他
42.8%	19.8	16.6	11.1	9.7

(沖縄県)

[解答欄]

[解答]地方税

[解説]

地方公共団体の歳入を多い順に並べると、第一は住民から徴収する地方税(住民税・固定資産税・事業税など)で、これは自治体が自由に使える自主財源である。第

[地方税]

自治体が自由に使える自主財源

二は税収入の不均衡を是正する目的で、使い道を指定せずに国が地方公共団体に交付する地方交付税交付金、第三は国から委託された仕事について国が交

地方財政の歳入の内訳(2015年度)

地方税	地方交付 税交付金	国庫 支出金	地方 債	その他
42.8%	19.8	16.6	11.1	9.7

付する国庫支出金で、第四は住民への借金である地方債である。

(統計修正)「日本国勢図会2015/2016」P380

[問題]

国に納める国税に対して、都道府県や市町村に納める租税を何というか。漢字3字で書け。

(鹿児島県)

[解答欄]

[解答]地方税

[解説]

国に納める税金を国税、地方公共団体に納める税金を地方税という。

[問題]

地方税にあたるものを次から 1 つ選べ。

[法人税 消費税 事業税 所得税]

(和歌山県)

[解答欄]

[解答]事業税

[地方交付税交付金と国庫支出金]

[問題]

地方公共団体の地方税収の格差をなくすために、国勢調査による人口や世帯数などの諸資料をもとに、国税から一定の割合で地方公共団体に配分される資金を何というか。その名称を書け。

(広島県)

[解答欄]

[解答]地方交付税交付金

[解説]

地方公共団体が国から受け取っている

のは、ちほうこうふぜいこうふきん 地方交付税交付金と こっこししゅつきん 国庫支出金

である。地方交付税交付金は、収入の少ない地方公共団体に国が交付する援助

金で、地方税収入の ふきんこう 不均衡を ぜせい 是正する

目的をもっている。国庫支出金は国の仕事を地方公共団体がかわりに行うために国が交付するもので、使いみちが決まっている。

(統計修正)「日本国勢図会2015/2016」P380

[国から交付される財源]

地方交付税交付金：地方税収の格差をなくすため

国庫支出金：国の仕事を地方公共団体がかわりに行うために国が交付する

[問題]

地方交付税交付金とはどのようなものか。最も適切なものをア～エから 1 つ選び、符号で書け。

ア 発展途上国への経済援助

イ 地方公共団体の財源不足への補助

ウ 地方税を集める費用

エ 地方公共団体に必要な資金の貸し付け

(岐阜県)

[解答欄]

[解答]イ

[問題]

地方交付税交付金は、国から配分されるものである。これは、どのような役割をもっているか、簡潔に説明せよ。

(和歌山県)

[解答欄]

[解答]地方税収入の不均衡を是正する役割(地方税収入の不足を補う役割)

[問題]

住民税は、下の図中の A に含まれる。図中の A～D は、次のいずれかにあたる。B にあたるものを選べ。

[地方税 地方債 国庫支出金 地方交付税交付金]

地方財政の歳入の内訳(2015年度)

A	B	C	D	その他
42.8%	19.8	16.6	11.1	9.7

(山口県)

[解答欄]

[解答]地方交付税交付金

[解説]

A は地方税，B は^{ちほうこうふぜいこうふきん}地方交付税交付金，C は^{こっこししゆつぎん}国庫支出金，D は^{ちほうさい}地方債である。

(統計修正)「日本国勢図会2015/2016」P380

[問題]

資料は、わが国の地方財政の歳入の構成を示している。地方公共団体が、財源の不足分を補うために国から受け取っているものを、資料中から2つ選べ。

地方財政の歳入の内訳(2015年度)

地方税	地方交付税交付金	国庫支出金	地方債	その他
42.8%	19.8	16.6	11.1	9.7

(徳島県)

[解答欄]

[解答]地方交付税交付金，国庫支出金

[問題]

地方財政の収入には地方税，地方債，地方交付税(地方交付税交付金)や(A)，その他がある。

地方財政の歳入(2015年度)	
地方税	42.8%
地方交付税	19.8%
[A]	16.6%
地方債	11.1%
その他	9.7%

(兵庫県)

[解答欄]

[解答]国庫支出金

[問題]

地方公共団体の収入(歳入)には、国庫支出金という財源がある。その財源の内容として最も適切なものを、ア～ウから1つ選び、符号で書け。

ア 特定の費用の一部について国から支払われる財源

イ 地方公共団体が集める租税などの地方独自の財源

ウ 地方公共団体間の財政格差をならすために国から配分される財源

(岐阜県)

[解答欄]

[解答]ア

[地方債]

[問題]

次の文章中の の()の中から適当なものを 1 つ選べ。また, にあてはまる語を書け。

地方公共団体の収入として国から配分される財源のうち, 特定の仕事をを行うためのものとして (国庫支出金 / 地方交付税交付金)がある。また, 地方公共団体が収入の不足分を補うための借入金(借金)のことを()という。

(熊本県)

[解答欄]

<input type="text"/>	<input type="text"/>
----------------------	----------------------

[解答] 国庫支出金 地方債

[問題]

地方債の説明として, 最も適切なものを次のア～エから選び, 記号を書け。

- ア 税収入の格差を是正するための国からの補助金
- イ 特定の活動を行うための国からの補助金
- ウ 国や民間からの借入金
- エ 地方公共団体が住民に課す税

(富山県)

[解答欄]

[解答]ウ

[問題]

地方の財源の1つとして地方債の発行がある。地方自治体が、地方債の発行により得るお金の説明として正しいものを、次のア～エから1つ選んで記号で答えよ。

- ア 発行した地方自治体内でのみ、使用が許されるお金のこと。
- イ 地方自治体内の企業が、地方自治体援助のために支出する寄付金のこと。
- ウ 地方自治体が、歳入不足を補うために借りたお金のこと。
- エ 各地方自治体にある、公営企業があげた利潤のこと。

(鳥根県)

[解答欄]

[解答]ウ

[地方財政の問題点]

[問題]

地方公共団体が仕事を行うためには、それを可能にする歳入が必要である。歳入には、地域住民から徴収する地方税がある。また、国からの地方交付税交付金と()がある。地方交付税交付金や()が必要な理由は、多くの地方公共団体に、()という現状があるからである。文中の ()には、最も適当な語句を書け。また、 ()には、あてはまることばを、簡潔に書け。

(大分県)

[解答欄]

--	--

[解答] 国庫支出金 自主財源が不足している。

[解説]

地方財政の問題点は、自主財源である地方税による収入が十分でなく、国からの補助である地方交付税交付金・国庫支出金にたよっている点である。財源が不足し、その多くを国に依存している現状では、その地域独自の政策を行うことが難しい。地方分権をすすめるためには、自主財源の割合を増やす必要がある。

【地方財政の問題点】

- ・地方税などの自主財源が少ない
- ・国からの補助にたよっている
(地方交付税交付金・国庫支出金)
↓
地方分権の障害

[問題]

地方財政の自立を実現するためには、どの項目が歳入の中心となるのが望ましいか、最も適切なものを、次から1つ選び、記号で答えよ。

[地方交付税交付金 地方債 国庫支出金 地方税]

(宮城県)

[解答欄]

[解答]地方税

[解説]

地方交付税交付金と国庫支出金は国から支援を受ける資金である。地方債は地方公共団体の借金なので望ましいとはいえない。地方財政の自立を実現するためには、地方税が増えることが望ましい。

[問題]

地方財政の歳入面における課題を簡潔に書け。

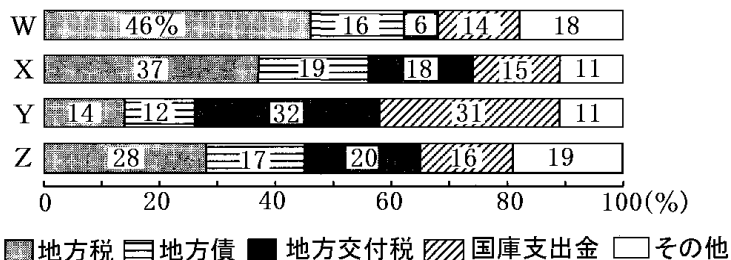
(群馬県)

[解答欄]

[解答]自主的に使える独自の財源が少ない。

[問題]

次の資料中のW～Zは、ある四つの県の歳入の内訳を示している。このうち、国の財源に依存している割合が最も大きい県はどれか、1つ選び、記号で答えよ。



(福岡県)

[解答欄]

[解答]Y

[解説]

国から配分される「地方交付税(交付金)+国庫支出金」の割合は、Wは14%、Xは33%、Yは63%、Zは36%である。

[])市町村の合併

[問題]

福井県内外の多くの地方公共団体が財政や仕事を効率化するために行った政策で、右の資料の数値の変化の最大要因になったことは何か書け。

(福井県)

[解答欄]

[解答]市町村合併

[解説]

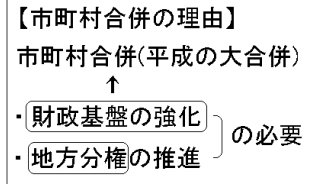
「平成の大合併」によって、1999年の段階で3200あまりあった市町村が、現在(2012年1月)では約1719に減少した。市町村合併の最大の目的は、合併によって自治体の財政基盤を強化することである。例えば過疎地域にA町、B町、C村があったとする。どんなに小さくて人口の少ない村でも、そこに住民がいる以上は、ゴミ処理場や学校、病院など最低限のインフラやサービスを提供する必要がある。しかし、利用者がほとんどいない町立病院、生徒がほとんどいない町立小学校を運営していくのは効率が悪い。そこで、近隣に同じような悩みを抱えている町があれば、合併して、ゴミ処理場や病院や学校などを統廃合してしまったほうが、運営費を節約できる。また、合併によって、行政の重複をなくすことで、公務員の数を削減して人件費を減らすことも期待できる。

また、今後さらに高齢化が進み、それに対応する福祉のための費用が増大していくと予想されている。この負担増に耐えていくためにも、財政基盤を強化しておくことが必要である。

政府にも地方分権の一步にしたいとの考えがある。国の行政スリム化を行うためには、地方にできるものは地方へ権限を移すことが必要であるが、そのためには、地方の財政力を強化する必要がある。

市町村合併の可否について、住民の意見を聞くための住民投票を実施した市町村もある。また、不便になったり、昔ながらの社会が大きく変わったり、住民の意見が届きにくくなるなどの理由から合併を見送った市町村もある。

	2005年8月	2006年8月
人口	251,971人	268,925人
面積	340.60km ²	536.17km ²



[問題]

2000年と2006年を比較すると、全国の市町村の数の合計は、大幅に減少している。その理由を書け。

(富山県)

[解答欄]

[解答]市町村合併が行われたから。

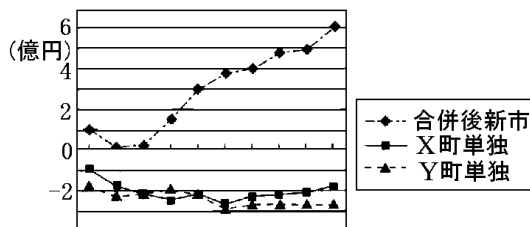
[問題]

1999年から2005年にかけて、全国で「平成の大合併」といわれる市町村の合併が行われ私たちの県でも合併が進んだ。市町村合併を行う理由について、次の2つの資料からわかることを簡潔に書け。

【資料1】合併に伴う議員数・職員数の変化 【資料2】施策可能経費の推移(推計)

[合併前のX町とY町]
議員数 X町16名 Y町16名
職員数 両町計 263名

[合併後の新しい市]
議員数 18名
職員数 196名



(注) H18 20 22 24 26 (年度)

施策可能経費とは、収入総額から、人件費・物件費・公債費などを除いた額で、まちづくりのための新たな事業や現在のサービスの充実のために使うことができる費用のこと。

(佐賀県)

[解答欄]

[解答]人件費などの歳出をおさえ、市町村の財政が改善されることで、施策可能経費が増えるから。(人件費などの歳出をおさえ、市町村財政が改善されることで、住民サービスを向上させることができるから。)

[解説]

資料1を見ると、合併後の新しい市の議員数・職員数は、合併前よりも減っている。議員数・職員数が減ると人件費が減るので、施策可能経費が増え(資料2)、住民サービスを向上させることができる。

[問題]

市町村合併が進められるのは、一般に市町村の財政や行政の面でどのような効果が期待されるからか、簡潔に書け。

(和歌山県)

[解答欄]

[解答]財政の規模が大きくなることによって、無駄な経費を削り、効率的な行政サービスを行うことが可能になるから。

[] 地方自治全般

[問題]

地方自治について説明した文として誤っているものを、次のア～エから 1 つ選び、記号で答えよ。

- ア 地方公共団体の仕事は、住民の手により、住民のために行われるという地方自治の原則で運営されており、「地方自治は民主主義の学校」といわれる。
- イ 首長や地方議会の議員は、住民による直接選挙で選ばれており、法律の範囲内で条例を制定することができる。
- ウ 地方公共団体の財政は、地方税などの自主財源と、国からの地方交付税交付金や補助金(国庫支出金)でまかなわれているが、自主財源の割合が少ないことが問題となっている。
- エ 住民には、首長・議長の解職(リコール)や地方議会の解散などを求める、オンブズマン制度が認められている。

(鳥取県)

[解答欄]

[解答]エ

[解説]

エが誤り。首長・議長の解職(リコール)や地方議会の解散などを求める権利は直接請求権である。オンブズマンは、国民の代理人として、行政に対する苦情の解決や行政のありかたを調査し、勧告する権限を持っている人々のことである。

[問題]

地方自治に関する次の文のうち、誤っているものを、ア～エから 1 つ選び、記号で答えよ。

- ア 地方公共団体の首長は直接選挙で選ばれる。
- イ 条例はその地方公共団体のみに適用される。
- ウ 条例の制定・改廃の請求には、有権者の 3 分の 1 以上の署名を集めて首長に提出する必要がある。
- エ 首長は議会の解散をおこなうことができる。

(鳥取県)

[解答欄]

[解答]ウ

[解説]

ウが誤り。条例の制定・改廃の請求に必要な署名数は50分の1以上である。

[問題]

地方自治に関する説明として正しいのは、ア～エのうちではどれか。

- ア 地方議会は、予算や条例の議決を行う。
- イ 地方議会の仕事は、国民審査により住民に監視される。
- ウ 地方公共団体の首長は、地方議会により指名される。
- エ 都道府県知事の被選挙権は、18歳以上の者に与えられる。

(岡山県)

[解答欄]

[解答]ア

[解説]

アは正しい。

イは誤り。国民審査とは、最高裁判所の裁判官を対象としたものである。

ウは誤り。地方公共団体の首長は住民の直接選挙で選ばれる。

エは誤り。都道府県知事の被選挙権は、30歳以上である。

[問題]

地方公共団体の政治のしくみに関する説明として正しいものを、次のア～エから1つ選び、記号で答えよ。

- ア 首長は、予算の議決権はもつが、地方議会の解散権はもたない。
- イ 首長は住民の選挙で選ばれるので、地方議会は首長の不信任議決権をもたない。
- ウ 住民は、直接請求権の1つとして地方議会の解散を請求する権利をもつ。
- エ 住民は、18歳になると地方議会の議員に立候補できる被選挙権をもつ。

(熊本県)

[解答欄]

[解答]ウ

[解説]

アとイは誤り。予算の議決権は地方議会にある。地方議会は首長の不信任議決権をもち、首長は地方議会の不信任議決を受けたときは、議会を解散できる。

ウは正しい。エは誤り。地方議会の議員の被選挙権は25歳以上である。

[問題]

国の政治と地方の政治について述べた文として最も適当なものを，次のア～エの中から選んで，そのかな符号を書け。

- ア 地方公共団体の首長は，住民による直接選挙で選ばれるが，内閣総理大臣は国会の議決で指名される。
- イ 国民や住民がある一定以上の署名を集めれば，国会の各議院も地方議会も解散させることができる制度が定められている。
- ウ 国会のもつ権限の1つとして，衆議院だけに国の政治全般について調査する権限が与えられているが，地方議会には，各地方政治について調査する権限は与えられていない。
- エ 国会が法律と国の予算を議決することができるのに対して，地方議会は法律を制定することはできるが，地方公共団体の予算を議決することはできない。

(愛知県)

[解答欄]

[解答]ア

[解説]

アは正しい。イは誤り。地方議会の場合は議会の解散を求める住民の直接請求権があるが，国会の場合には，そのような制度はない。ウは誤り。国の政治全般について調査する権限は，両院に与えられている。エは誤り。地方議会が制定できるのは条例である。法律を制定できるのは国会だけである。地方議会は，地方公共団体の予算を議決する。

[問題]

国と都道府県の政治には，直接民主制の趣旨を生かした制度が一部に取り入れられている。この制度としてあてはまらないものを，1つ選んで記号を書け。

- ア 条例に基づく住民投票 イ 都道府県議会議員の解職請求
- ウ 日本国憲法改正の発議 エ 最高裁判所裁判官の国民審査

(秋田県)

[解答欄]

[解答]ウ

[解説]

ウの日本国憲法改正の発議は，国会が国民に対して行うものである。

[問題]

近年の地域づくりの取り組みとして誤っているものを，次のア～エから 1 つ選び，記号で答えよ。

ア 外国の人も参加した国際的催しなど，国際交流の展開に取り組んでいる。

イ ゴミを種類ごとに分別して収集するなど，環境の保全に取り組んでいる。

ウ 高齢者の生活の支援など，社会福祉の充実のために取り組んでいる。

エ 住民の個人情報を公開するなど，広報活動に積極的に取り組んでいる。

(熊本県)

[解答欄]

[解答]エ

[解説]

エが誤り。住民の個人情報を公開することはできない。個人情報の取り扱いとプライバシーや個人の権利の保護などを定めた個人情報保護法が，2005 年 4 月に施行された。

[]NPO

[問題]

福祉，医療，環境等の分野において，ボランティア活動などを行っている民間の非営利組織を何というか，次の中から1つ選べ。

[NPO WTO ILO WHO]

(和歌山県)

[解答欄]

[解答]NPO

[解説]

福祉，医療，環境等の分野において，ボランティア活動などを行っている民間の非営利組織をNPOという。NPOに関連して，1998(平成10)年に，住民による自由な社会貢献活動の健全な発展を推進することなどを内容とする特定非営利活動促進法が制定された。

[問題]

NPOの説明として最も適当なものを，次のア～エから1つ選び，記号を書け。

- ア 地方公共団体が運営する，上下水道，バス・地下鉄など，利益の追求を目的としない企業のことである。
- イ 独占の発生を予防するとともに，公正で自由な競争を維持し，市場経済の発展と消費者の利益を守る機関のことである。
- ウ 多くの国に拠点をもち，原材料の調達から生産・販売までの分業を，世界規模で効率的に行なっている企業のことである。
- エ 市民が主体となって，福祉，環境，防災などの分野で社会貢献する，営利を目的としない民間組織のことである。

(大分県)

[解答欄]

[解答]エ

[問題]

NPOは，民間であっても，一般の企業と異なり，()を得ることを目的としない団体である。

(埼玉県)

[解答欄]

[解答]利潤

[問題]

NPO に関連して、1998(平成 10)年に、住民による自由な社会貢献活動の健全な発展を推進することなどを内容とする法律が制定された。その法律の名称は何か。下から最も適当なものを 1 つ選べ。

[消費者保護基本法 独占禁止法 特定非営利活動促進法 環境基本法]

(千葉県)

[解答欄]

[解答]特定非営利活動促進法

